

担当

令和7年5月2日（金）
静岡労働局 職業安定課
課長 遠藤 徳一
地方労働市場情報官 澤畑 勝登
（電話） 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 （令和7年3月分）

＜雇用情勢の概況＞

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

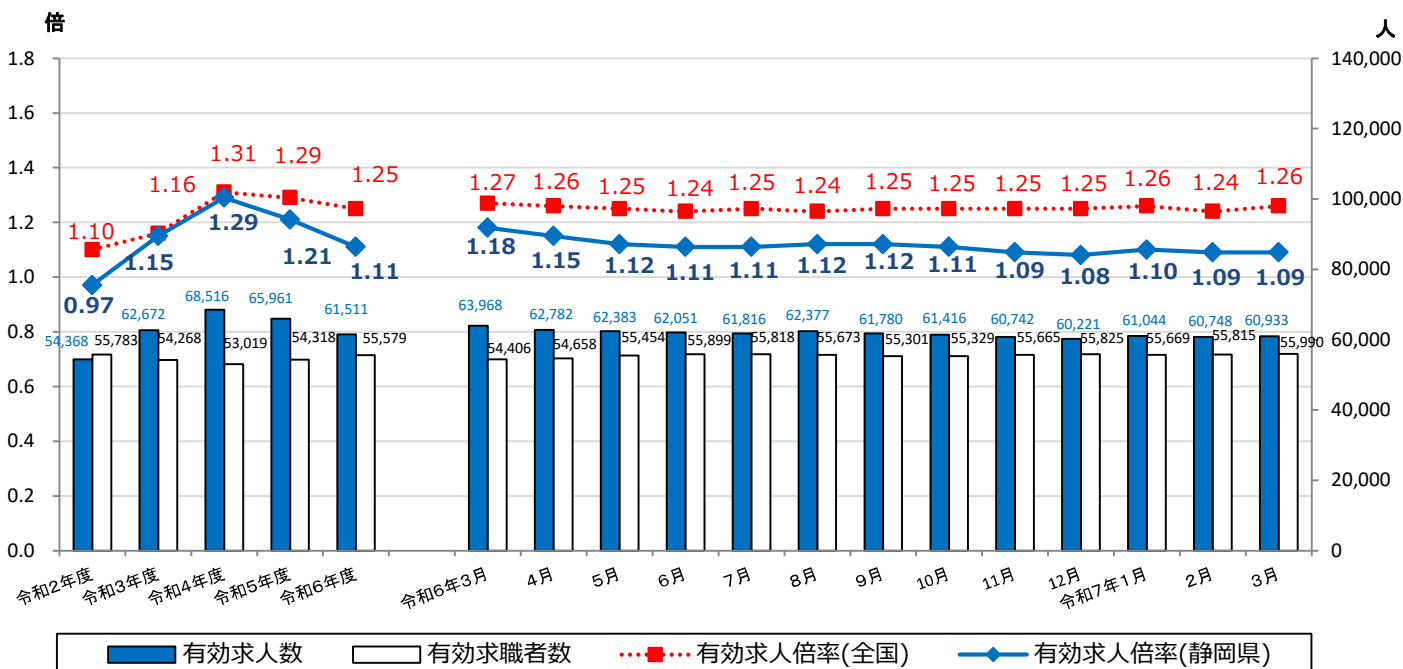
静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準となり、1.09 倍。50 か月連続で1 倍台。

全国値（1.26 倍）を0.17 ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は 60,933 人（前月比 0.3%増）となり、2 か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は 55,990 人（前月比 0.3%増）となり、2 か月連続の増加となった。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25
静岡県	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11

令和6年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月
1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09

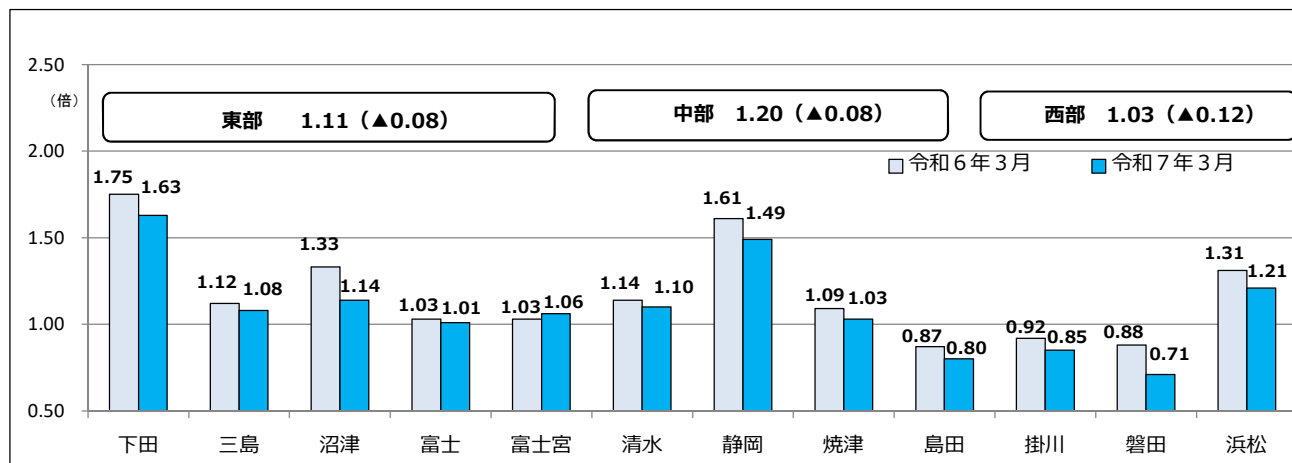
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

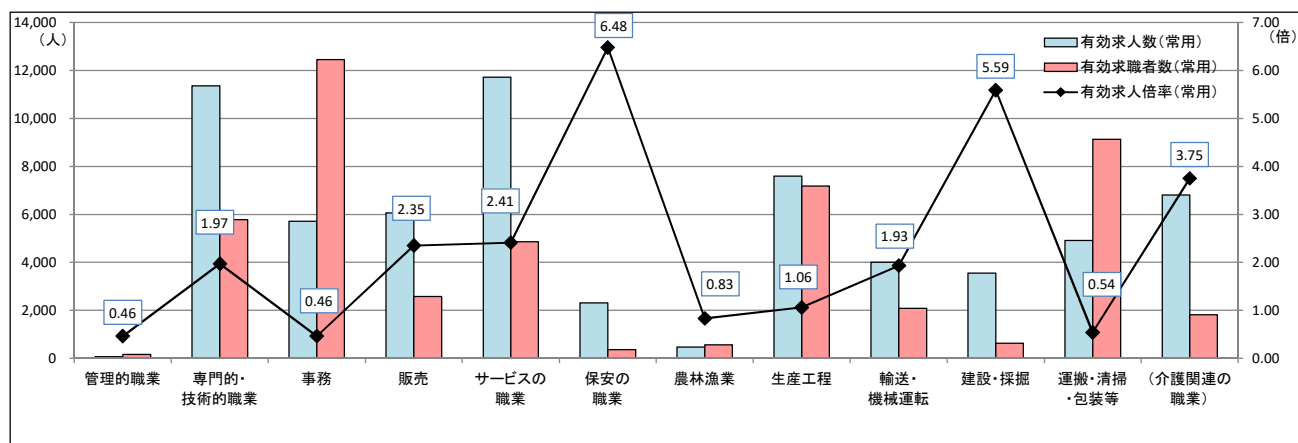
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.11倍、中部は1.20倍、西部は1.03倍と全ての地域で1倍台であるが、前年同月と比較すると下回っている。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

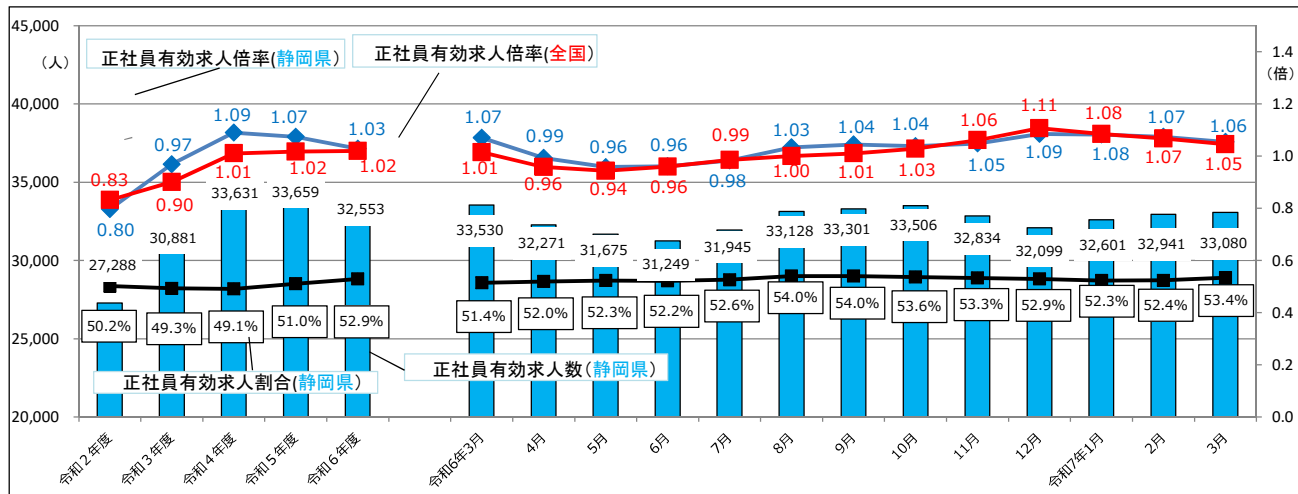


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、全国値(1.05倍)を0.01ポイント上回った。
正社員の有効求人数は、33,080人となり、前年同月を7か月連続で下回った。

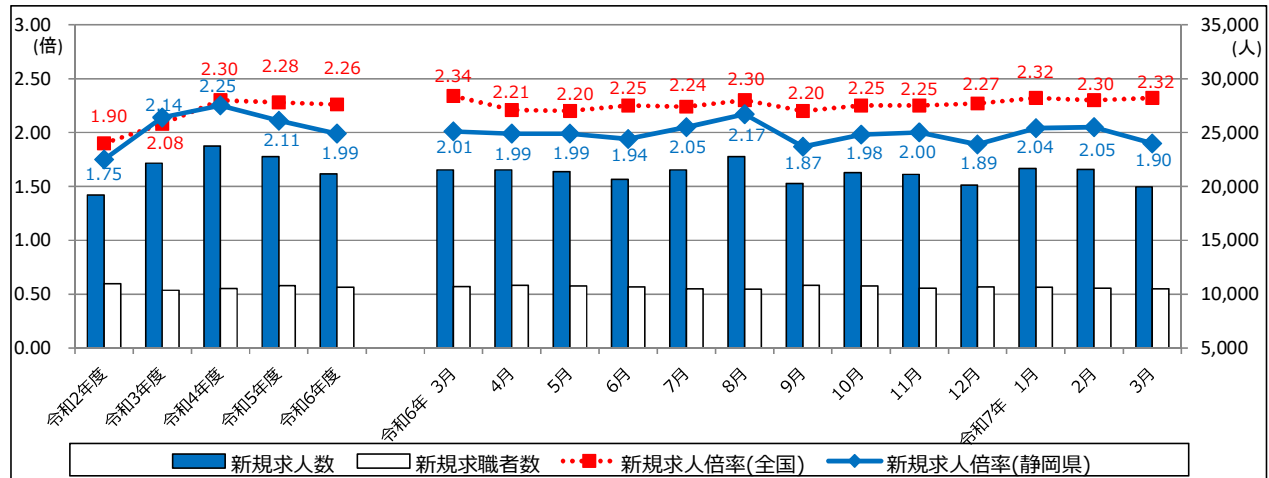


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

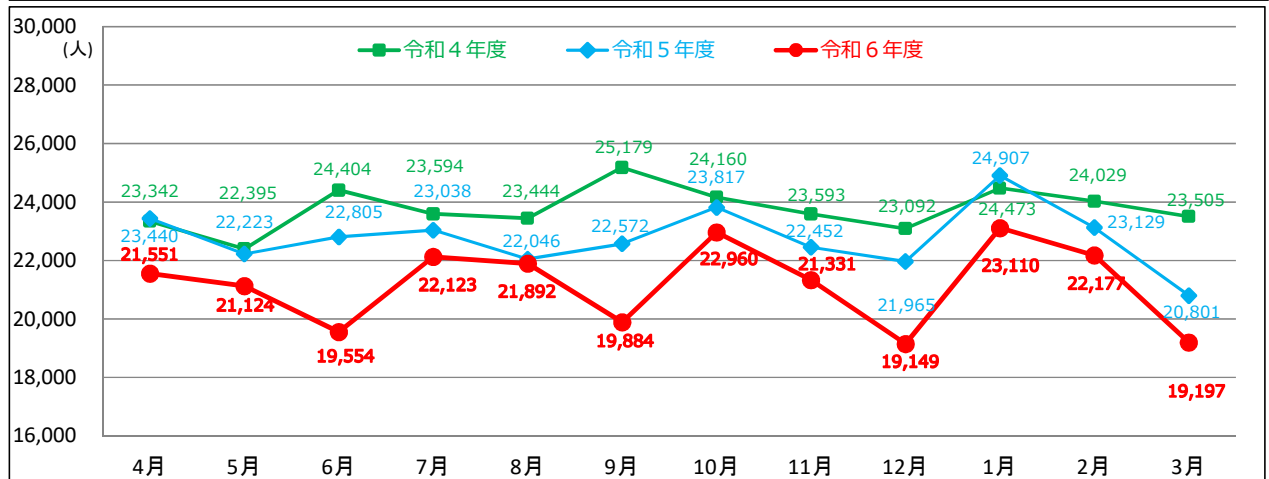
◎新規求人倍率(同)は1.90倍となり、前月を0.15ポイント下回った。
全国値(2.32倍)を0.42ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

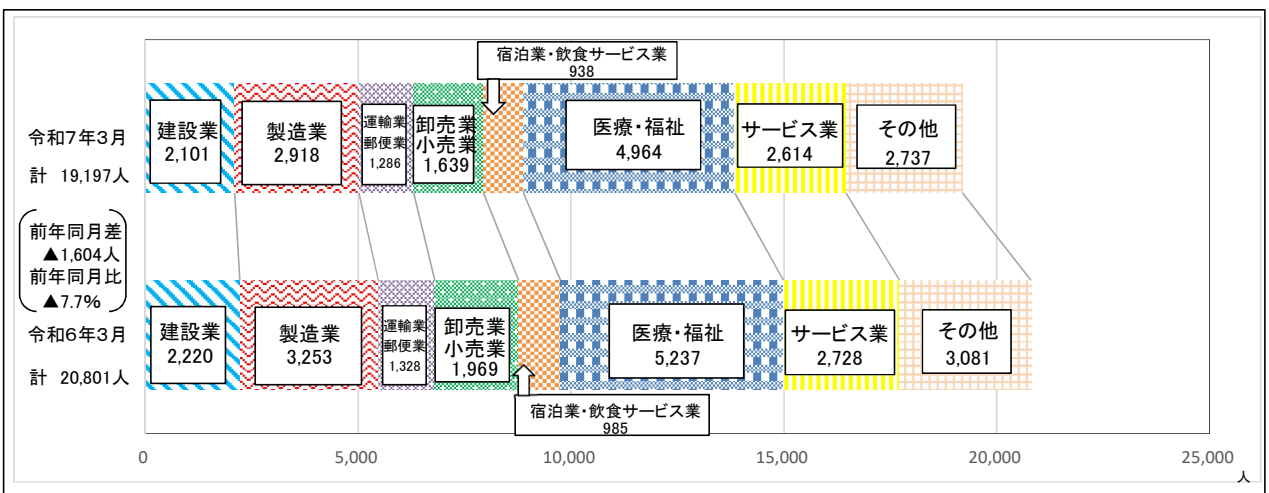
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、19,197人となり、前年同月比で7.7%減少した。
うち一般求人数は12,300人となり7.8%減少、パート求人数は6,897人となり7.6%減少した。



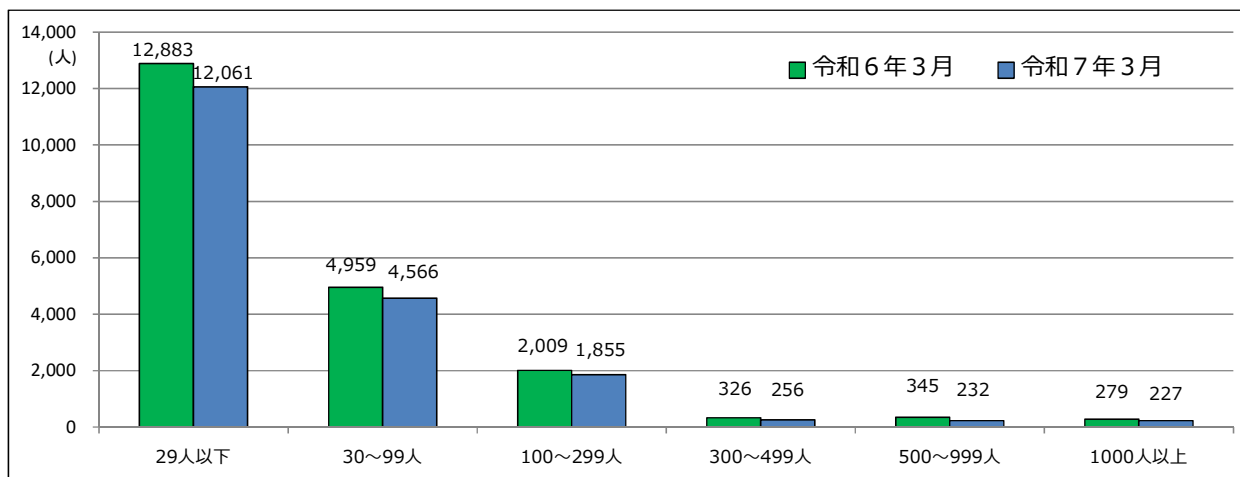
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で減少した。



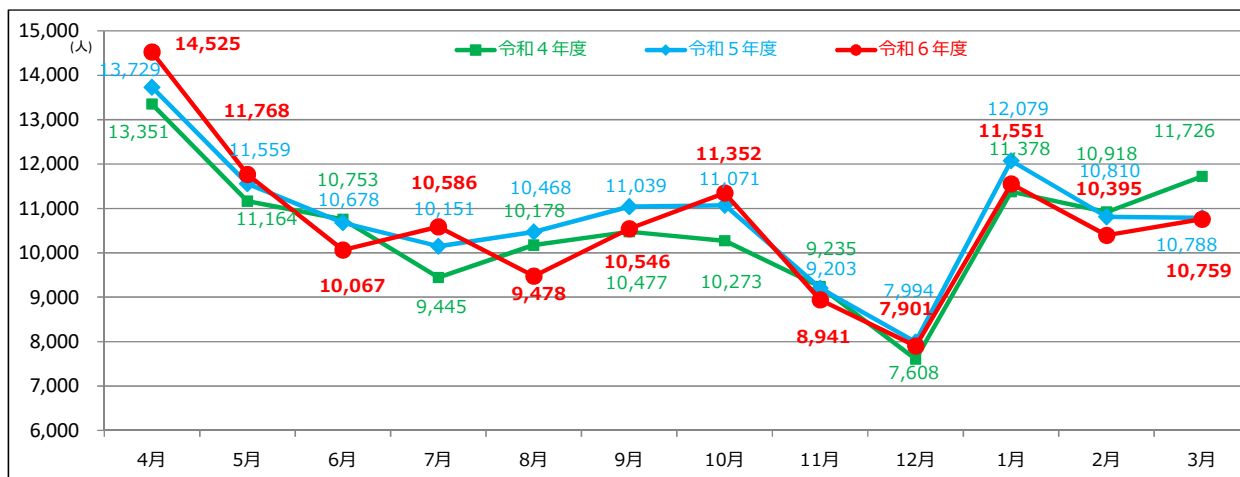
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、すべての規模で前年同月を下回った。



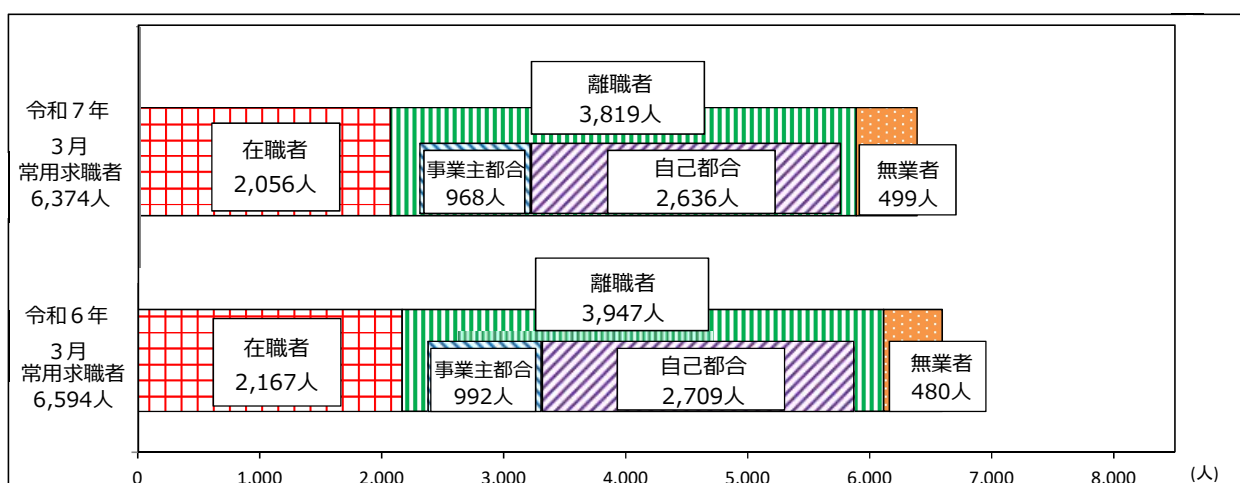
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,759人となり、前年同月比で0.3%減少した。前年同月を5か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は5.1%の減少、離職者は3.2%の減少、そのうち事業主都合は2.4%の減少、自己都合は2.7%の減少となった。

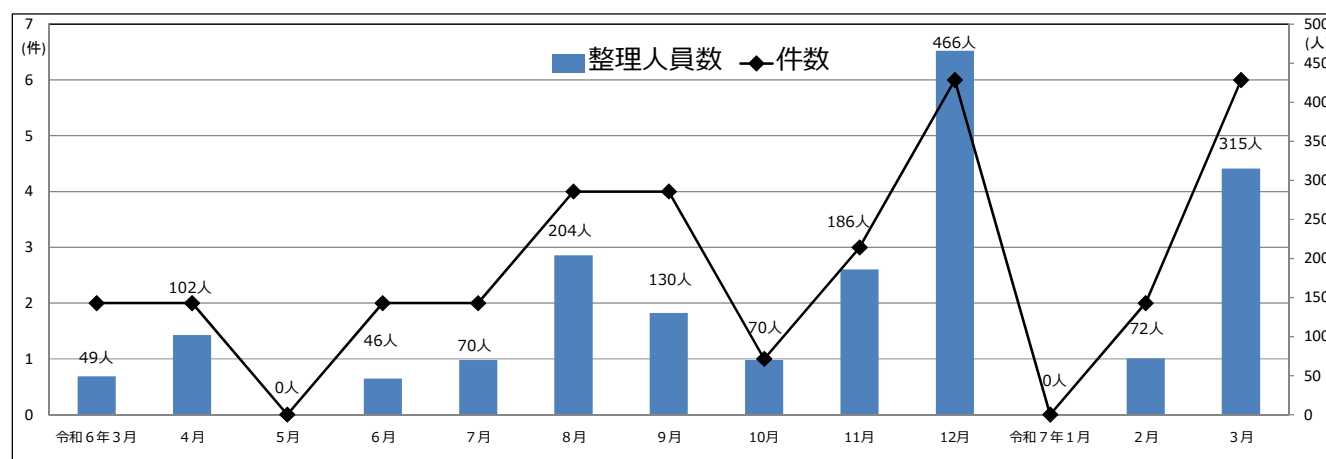


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、6件315人であった。

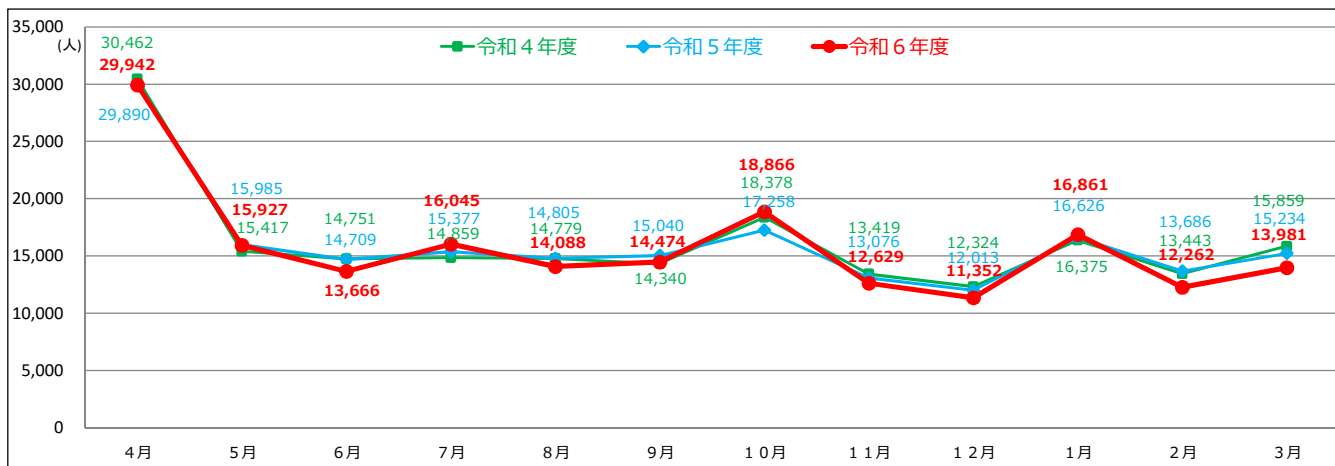


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

12. 雇用保険関係

（1）雇用保険資格喪失者数の推移

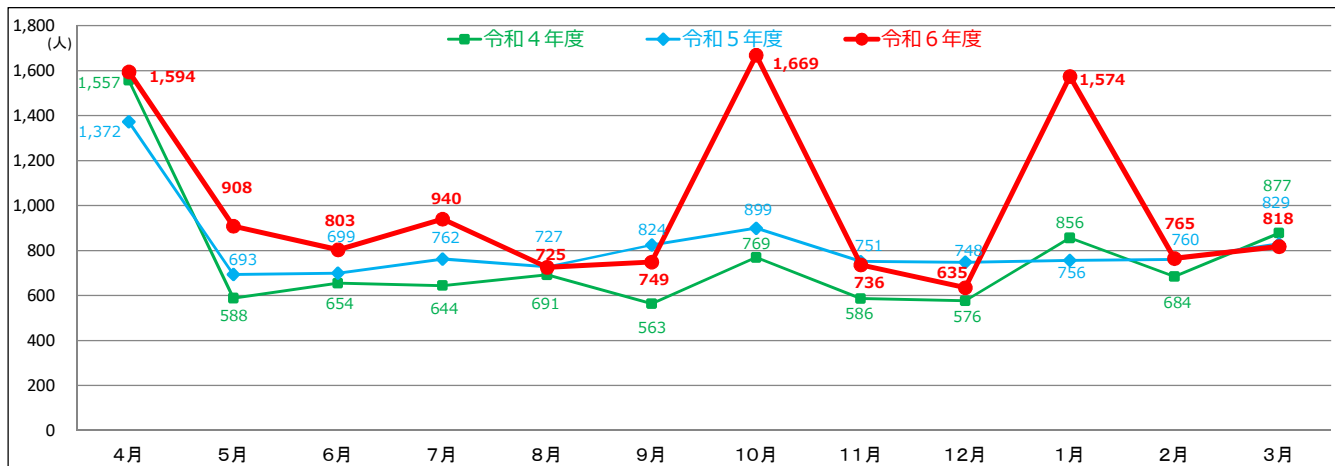
◎雇用保険資格喪失者数は13,981人で、前年同月を8.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

（2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

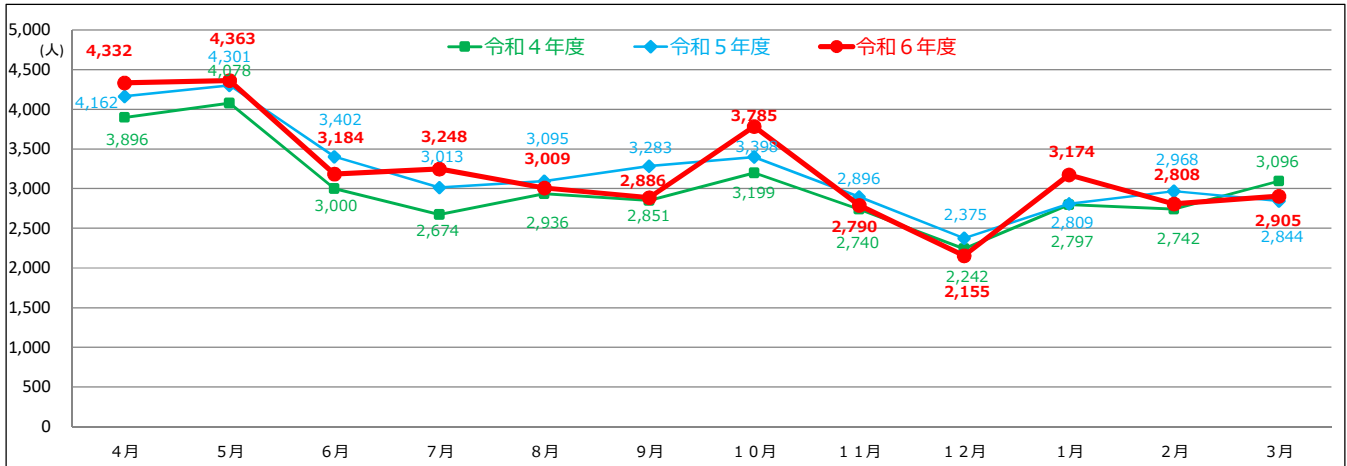
◎事業主都合による離職者数は818人で、前年同月を1.3%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

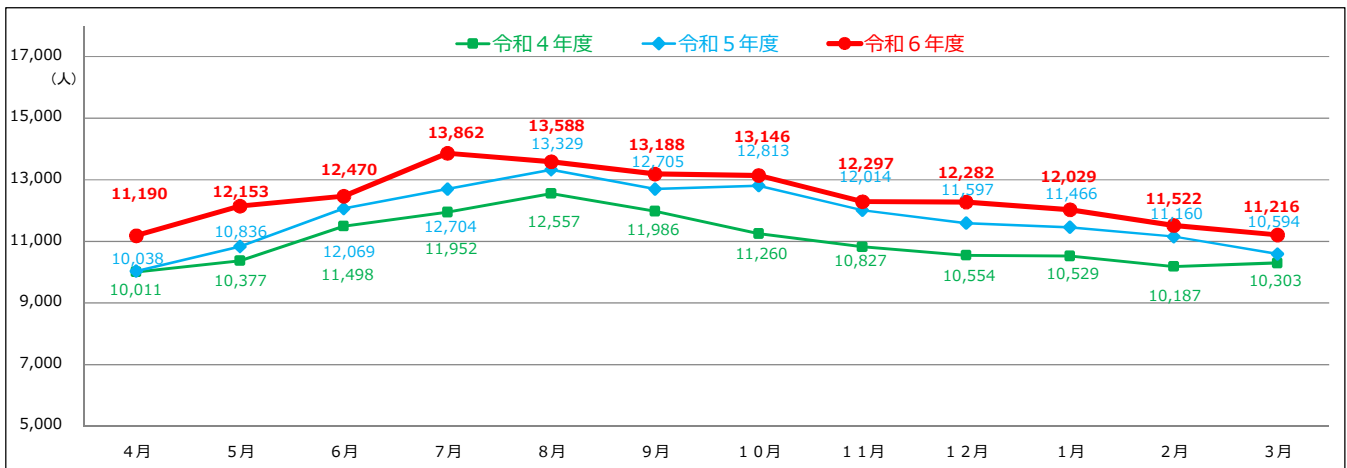
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,905人で、前年同月を2.1%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は11,216人で、前年同月を5.9%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和7年3月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	707	2,823	3,263	2,031	1,332	1,767	3,838	2,136	1,897	1,538	2,250	6,003	29,585
充 足 件 数 (一 般)	実 績	618	2,277	3,232	1,926	1,142	1,550	4,574	2,121	1,585	1,321	1,936	5,960	28,242
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【令和6年4～令和7年1月分】	実 績	40.2%	37.9%	34.1%	33.3%	39.1%	36.7%	33.2%	36.2%	36.8%	35.0%	44.7%	34.5%	36.0%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年3月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト	全 数	一 般	パ ー ト
ハローワーク 利用登録者	54,786	30,825	23,961	10,444	6,177	4,267	3,068	1,396	1,672

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年3月分)

年 月		令和7年3月	令和7年2月	令和6年3月	対 前 月 増 減 率 (差)	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,759	10,395	10,788	3.5 %	▲ 0.3 %
	うち 常用	10,709	10,351	10,736	3.5 %	▲ 0.3 %
	2 月間有効求職者数	55,721	54,258	54,164	2.7 %	2.9 %
	うち 常用	55,498	54,047	53,929	2.7 %	2.9 %
	3 新規求人数	19,197	22,177	20,801	▲ 13.4 %	▲ 7.7 %
	うち 常用	17,928	20,769	19,358	▲ 13.7 %	▲ 7.4 %
	4 月間有効求人数	61,920	62,844	65,264	▲ 1.5 %	▲ 5.1 %
	うち 常用	57,791	58,430	60,517	▲ 1.1 %	▲ 4.5 %
	5 紹介件数	9,544	10,566	10,022	▲ 9.7 %	▲ 4.8 %
	6 就職件数	3,078	2,706	3,279	13.7 %	▲ 6.1 %
	7 充足数	2,973	2,578	3,140	15.3 %	▲ 5.3 %
	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 1.90 倍	※ 2.05 倍	※ 2.01 倍	▲ 0.15 p	▲ 0.11 p
		1.78 倍	2.13 倍	1.93 倍	▲ 0.35 p	▲ 0.15 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.09 倍	※ 1.09 倍	※ 1.18 倍	0.0 p	▲ 0.09 p
		1.11 倍	1.16 倍	1.20 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.09 p
	地域別					
	東部 (原数値)	1.11 倍	1.14 倍	1.19 倍	▲ 0.03 p	▲ 0.08 p
	中部 (原数値)	1.20 倍	1.25 倍	1.28 倍	▲ 0.05 p	▲ 0.08 p
	西部 (原数値)	1.03 倍	1.09 倍	1.15 倍	▲ 0.06 p	▲ 0.12 p
	10 就職率 (6/1 × 100)	28.6 %	26.0 %	30.4 %	2.6 p	▲ 1.8 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	15.5 %	11.6 %	15.1 %	3.9 p	0.4 p
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,400	6,103	6,622	4.9 %	▲ 3.4 %
	うち 常用	6,374	6,077	6,594	4.9 %	▲ 3.3 %
	13 月間有効求職者数	31,460	30,763	31,432	2.3 %	0.1 %
	うち 常用	31,354	30,659	31,318	2.3 %	0.1 %
	14 新規求人数	12,300	14,228	13,337	▲ 13.6 %	▲ 7.8 %
	うち 常用	11,630	13,593	12,615	▲ 14.4 %	▲ 7.8 %
	15 月間有効求人数	40,196	40,803	41,828	▲ 1.5 %	▲ 3.9 %
	うち 常用	38,197	38,626	39,725	▲ 1.1 %	▲ 3.8 %
	16 紹介件数	5,131	5,556	5,669	▲ 7.6 %	▲ 9.5 %
	17 就職件数	1,402	1,214	1,446	15.5 %	▲ 3.0 %
III パ ー ト タ イ ム	18 充足数	1,353	1,175	1,385	15.1 %	▲ 2.3 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	21.9 %	19.9 %	21.8 %	2.0 p	0.1 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	11.0 %	8.3 %	10.4 %	2.7 p	0.6 p
	21 新規求職申込件数	4,359	4,292	4,166	1.6 %	4.6 %
	うち 常用	4,335	4,274	4,142	1.4 %	4.7 %
	22 月間有効求職者数	24,261	23,495	22,732	3.3 %	6.7 %
	うち 常用	24,144	23,388	22,611	3.2 %	6.8 %
	23 新規求人数	6,897	7,949	7,464	▲ 13.2 %	▲ 7.6 %
	うち 常用	6,298	7,176	6,743	▲ 12.2 %	▲ 6.6 %
	24 月間有効求人数	21,724	22,041	23,436	▲ 1.4 %	▲ 7.3 %
	うち 常用	19,594	19,804	20,792	▲ 1.1 %	▲ 5.8 %
	25 紹介件数	4,413	5,010	4,353	▲ 11.9 %	1.4 %
	26 就職件数	1,676	1,492	1,833	12.3 %	▲ 8.6 %
	27 充足数	1,620	1,403	1,755	15.5 %	▲ 7.7 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	38.4 %	34.8 %	44.0 %	3.6 p	▲ 5.6 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	23.5 %	17.7 %	23.5 %	5.8 p	0.0 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年3月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年3月		令和6年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01～04)	142	121	167	149	▲ 15.0	▲ 18.8
	D 建設業(06～08)	2,101	2,086	2,220	2,145	▲ 5.4	▲ 2.8
	E 製造業(09～32)	2,918	2,759	3,253	3,007	▲ 10.3	▲ 8.2
	09 食料品製造業	417	367	525	480	▲ 20.6	▲ 23.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	110	89	119	93	▲ 7.6	▲ 4.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	168	159	181	178	▲ 7.2	▲ 10.7
	15 印刷・同関連業	60	59	79	77	▲ 24.1	▲ 23.4
	16 化学工業	119	111	152	126	▲ 21.7	▲ 11.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	182	176	159	145	14.5	21.4
	23 非鉄金属製造業	29	29	24	23	20.8	26.1
	24 金属製品製造業	244	237	306	304	▲ 20.3	▲ 22.0
	25 はん用機械器具製造業	255	254	197	194	29.4	30.9
	26 生産用機械器具製造業	180	180	245	244	▲ 26.5	▲ 26.2
	27 業務用機械器具製造業	63	63	73	70	▲ 13.7	▲ 10.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	37	53	50	▲ 30.2	▲ 26.0
	29 電気機械器具製造業	246	242	187	182	31.6	33.0
	31 輸送用機械器具製造業	471	437	534	471	▲ 11.8	▲ 7.2
	G 情報通信業(37～41)	250	225	365	324	▲ 31.5	▲ 30.6
	H 運輸業,郵便業(42～49)	1,286	1,266	1,328	1,287	(▲ 3.2)	(▲ 1.6)
	I 卸売業,小売業(50～61)	1,639	1,570	1,969	1,845	(▲ 16.8)	(▲ 14.9)
	50～55 卸売業	407	395	489	475	(▲ 16.8)	(▲ 16.8)
	56～61 小売業	1,232	1,175	1,480	1,370	(▲ 16.8)	(▲ 14.2)
	J 金融業,保険業(62～67)	113	100	98	96	15.3	4.2
	K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	292	290	329	328	▲ 11.2	▲ 11.6
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	587	576	572	550	2.6	4.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	938	890	985	941	▲ 4.8	▲ 5.4
	75 宿泊業	475	438	571	547	▲ 16.8	▲ 19.9
	76 飲食店	436	425	392	372	11.2	14.2
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	453	429	589	565	▲ 23.1	▲ 24.1
	O 教育,学習支援業(81,82)	397	350	370	326	7.3	7.4
	P 医療,福祉(83～85)	4,964	4,760	5,237	5,072	(▲ 5.2)	(▲ 6.2)
	83 医療業	1,712	1,685	1,675	1,627	(2.2)	(3.6)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,248	3,071	3,555	3,439	(▲ 8.6)	(▲ 10.7)
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,614	2,043	2,728	2,171	(▲ 4.2)	(▲ 5.9)
	91 職業紹介・労働者派遣業	835	346	829	387	0.7	▲ 10.6
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	352	320	434	414	▲ 18.9	▲ 22.7
	合 計	19,197	17,928	20,801	19,358	▲ 7.7	▲ 7.4
事業所規模別	29人以下	12,061	11,317	12,883	12,048	▲ 6.4	▲ 6.1
	30～99人	4,566	4,234	4,959	4,594	▲ 7.9	▲ 7.8
	100～299人	1,855	1,739	2,009	1,878	▲ 7.7	▲ 7.4
	300～499人	256	246	326	300	▲ 21.5	▲ 18.0
	500～999人	232	192	345	293	▲ 32.8	▲ 34.5
	1000人以上	227	200	279	245	▲ 18.6	▲ 18.4

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.26	1.24	1.26											

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.10	1.09	1.09											

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

※3 改訂により上昇した月は赤、低下した月は青で表示。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和7年3月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
									新規求人倍率		有効求人倍率	
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
令和2年度	19,201	－	10,971	－	54,368	－	55,783	－	1.75	－	0.97	－
令和3年度	22,150	－	10,367	－	62,672	－	54,268	－	2.14	－	1.15	－
令和4年度	23,768	－	10,542	－	68,516	－	53,019	－	2.25	－	1.29	－
令和5年度	22,766	－	10,797	－	65,961	－	54,318	－	2.11	－	1.21	－
令和6年度	21,171	－	10,656	－	61,511	－	55,579	－	1.99	－	1.11	－
令和6年 3月	20,801	21,537	10,788	10,715	65,264	63,968	54,164	54,406	1.93	2.01	1.20	1.18
4月	21,551	21,540	14,525	10,835	62,117	62,782	56,984	54,658	1.48	1.99	1.09	1.15
5月	21,124	21,376	11,768	10,756	60,620	62,383	58,389	55,454	1.80	1.99	1.04	1.12
6月	19,554	20,644	10,067	10,662	59,810	62,051	57,771	55,899	1.94	1.94	1.04	1.11
7月	22,123	21,545	10,586	10,518	60,711	61,816	56,825	55,818	2.09	2.05	1.07	1.11
8月	21,892	22,752	9,478	10,470	61,362	62,377	55,516	55,673	2.31	2.17	1.11	1.12
9月	19,884	20,286	10,546	10,830	61,632	61,780	55,342	55,301	1.89	1.87	1.11	1.12
10月	22,960	21,286	11,352	10,772	62,567	61,416	56,279	55,329	2.02	1.98	1.11	1.11
11月	21,331	21,129	8,941	10,560	61,608	60,742	54,897	55,665	2.39	2.00	1.12	1.09
12月	19,149	20,117	7,901	10,665	60,664	60,221	52,019	55,825	2.42	1.89	1.17	1.08
令和7年 1月	23,110	21,675	11,551	10,649	62,277	61,044	52,941	55,669	2.00	2.04	1.18	1.10
2月	22,177	21,590	10,395	10,550	62,844	60,748	54,258	55,815	2.13	2.05	1.16	1.09
3月	19,197	19,951	10,759	10,512	61,920	60,933	55,721	55,990	1.78	1.90	1.11	1.09
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和6年 3月	▲ 11.5	▲ 2.1	▲ 8.0	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.7	▲ 0.07	0.01	▲ 0.07	▲ 0.01
4月	▲ 8.1	0.0	5.8	1.1	▲ 6.5	▲ 1.9	2.1	0.5	▲ 0.23	▲ 0.02	▲ 0.10	▲ 0.03
5月	▲ 4.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.7	▲ 7.8	▲ 0.6	3.9	1.5	▲ 0.12	0.00	▲ 0.13	▲ 0.03
6月	▲ 14.3	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 9.3	▲ 0.5	3.4	0.8	▲ 0.20	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.01
7月	▲ 4.0	4.4	4.3	▲ 1.4	▲ 7.0	▲ 0.4	4.3	▲ 0.1	▲ 0.18	0.11	▲ 0.13	0.00
8月	▲ 0.7	5.6	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 5.9	0.9	1.9	▲ 0.3	0.20	0.12	▲ 0.09	0.01
9月	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 4.5	3.4	▲ 5.9	▲ 1.0	0.4	▲ 0.7	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 0.08	0.00
10月	▲ 3.6	4.9	2.5	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 0.6	1.3	0.1	▲ 0.13	0.11	▲ 0.08	▲ 0.01
11月	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 1.1	2.0	0.6	▲ 0.05	0.02	▲ 0.11	▲ 0.02
12月	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 1.2	1.0	▲ 7.4	▲ 0.9	2.4	0.3	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 0.01
令和7年 1月	▲ 7.2	7.7	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 0.06	0.15	▲ 0.10	0.02
2月	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	0.3	▲ 0.01	0.01	▲ 0.11	▲ 0.01
3月	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 5.1	0.3	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.09	0.00

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.11(▲0.08)					中部 1.20(▲0.08)				西部 1.03(▲0.12)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R7年3月	1.63	1.08	1.14	1.01	1.06	1.10	1.49	1.03	0.80	0.85	0.71	1.21
有効求人倍率 R6年3月	1.75	1.12	1.33	1.03	1.03	1.14	1.61	1.09	0.87	0.92	0.88	1.31
(前年同月差)	(▲0.12)	(▲0.04)	(▲0.19)	(▲0.02)	(0.03)	(▲0.04)	(▲0.12)	(▲0.06)	(▲0.07)	(▲0.07)	(▲0.17)	(▲0.10)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和4年度	33,243	32,812	33,525	33,485	33,803	34,238	34,460	34,377	33,690	33,378	33,311	33,247
	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	対前年同月比	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲5.4)	(▲3.3)	(0.1)	(▲1.1)	(▲2.2)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲4.8)	(▲1.3)
正社員 求人割合	令和4年度	49.2%	49.5%	49.7%	49.6%	49.4%	49.0%	49.3%	49.0%	49.2%	48.6%	48.0%	48.4%
	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数（「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の（Ⅱ一般）-（13.月間有効求職者数）-（うち常用）参照）で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数（全数）（「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の（Ⅰ全数）-（4.月間有効求人数）参照）で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

年月		令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
全数		20,801	21,551	21,124	19,554	22,123	21,892	19,884	22,960	21,331	19,149	23,110	22,177	19,197
	(前年同月比)	(▲11.5)	(▲8.1)	(▲4.9)	(▲14.3)	(▲4.0)	(▲0.7)	(▲11.9)	(▲3.6)	(▲5.0)	(▲12.8)	(▲7.2)	(▲4.1)	(▲7.7)
うち一般		13,337	13,890	13,449	12,491	14,534	14,616	12,850	15,029	14,123	12,645	14,591	14,228	12,300
	(前年同月比)	(▲8.3)	(▲5.7)	(▲3.9)	(▲16.0)	(0.6)	(4.1)	(▲12.5)	(▲0.5)	(0.2)	(▲13.6)	(▲4.4)	(▲1.6)	(▲7.8)
うちパート		7,464	7,661	7,675	7,063	7,589	7,276	7,034	7,931	7,208	6,504	8,519	7,949	6,897
	(前年同月比)	(▲16.7)	(▲12.1)	(▲6.7)	(▲11.0)	(▲11.7)	(▲9.1)	(▲10.8)	(▲9.0)	(▲13.8)	(▲11.3)	(▲11.6)	(▲8.3)	(▲7.6)
正社員(常用)		10,675	11,229	10,529	10,180	11,830	11,647	10,448	12,063	11,092	9,860	11,864	11,632	10,128
	(前年同月比)	(▲6.6)	(▲2.5)	(▲3.5)	(▲11.8)	(3.2)	(5.9)	(▲11.2)	(▲0.9)	(0.4)	(▲14.8)	(▲4.5)	(3.0)	(▲5.1)
全数に占める 正社員の割合	静岡県	51.3	52.1	49.8	52.1	53.5	53.2	52.5	52.5	52.0	51.5	51.3	52.5	52.8
	全国	47.4	47.8	47.6	48.1	48.1	49.0	48.1	47.1	48.7	48.1	46.1	47.1	48.0

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

年月	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
全数	10,788	14,525	11,768	10,067	10,586	9,478	10,546	11,352	8,941	7,901	11,551	10,395	10,759
(前年同月比)	(▲8.0)	(5.8)	(1.8)	(▲5.7)	(4.3)	(▲9.5)	(▲4.5)	(2.5)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲4.4)	(▲3.8)	(▲0.3)
うち一般	6,622	8,195	6,885	6,120	6,509	5,911	6,317	6,804	5,362	4,810	6,833	6,103	6,400
(前年同月比)	(▲7.8)	(5.6)	(2.0)	(▲7.5)	(1.7)	(▲11.7)	(▲7.5)	(0.9)	(▲6.7)	(▲4.4)	(▲6.4)	(▲7.1)	(▲3.4)
うちパート	4,166	6,330	4,883	3,947	4,077	3,567	4,229	4,548	3,579	3,091	4,718	4,292	4,359
(前年同月比)	(▲8.4)	(6.1)	(1.5)	(▲2.9)	(8.6)	(▲5.4)	(0.4)	(5.1)	(3.5)	(4.3)	(▲1.3)	(1.2)	(4.6)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者（常用フルタイム）の求職申込時の状態別状況の推移

年月	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
常用求職者	6,594	8,153	6,853	6,089	6,481	5,885	6,284	6,779	5,336	4,794	6,813	6,077	6,374
(前年同月比)	(▲7.8)	(5.5)	(2.0)	(▲7.7)	(1.7)	(▲11.9)	(▲7.6)	(0.9)	(▲6.8)	(▲4.3)	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲3.3)
在職者	2,167	1,948	1,920	1,923	1,900	1,821	1,885	1,978	1,760	1,554	2,174	2,077	2,056
(前年同月比)	(▲12.3)	(▲1.2)	(▲5.4)	(▲11.0)	(▲7.5)	(▲18.0)	(▲11.3)	(▲1.2)	(▲3.3)	(▲10.8)	(▲14.8)	(▲11.4)	(▲5.1)
離職者	3,947	5,587	4,486	3,803	4,174	3,677	3,983	4,388	3,261	2,951	4,240	3,608	3,819
(前年同月比)	(▲5.6)	(7.4)	(5.5)	(▲6.4)	(6.0)	(▲9.4)	(▲5.7)	(1.7)	(▲9.1)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.2)
事業主都合	992	1,518	1,251	1,049	1,169	910	884	1,284	816	798	1,127	859	968
(前年同月比)	(0.9)	(10.4)	(18.8)	(4.8)	(15.2)	(▲6.0)	(▲10.2)	(18.7)	(▲6.6)	(7.0)	(2.2)	(▲8.6)	(▲2.4)
自己都合	2,709	3,727	2,969	2,539	2,790	2,560	2,884	2,894	2,271	1,988	2,864	2,535	2,636
(前年同月比)	(▲7.6)	(8.1)	(1.1)	(▲10.5)	(2.8)	(▲10.9)	(▲3.8)	(▲3.9)	(▲9.7)	(▲3.4)	(▲4.3)	(▲6.1)	(▲2.7)
無業者	480	618	447	363	407	387	416	413	315	289	399	392	499
(前年同月比)	(▲4.6)	(11.2)	(2.3)	(▲1.6)	(8.2)	(▲3.5)	(▲8.6)	(3.3)	(▲0.6)	(2.5)	(7.3)	(13.3)	(4.0)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
件数	16	32	2	2	0	2	2	4	4	1	3	6	0	2	6
整理人員数	698	1,661	49	102	0	46	70	204	130	70	186	466	0	72	315

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
人数	16,142	15,841	15,234	29,942	15,927	13,666	16,045	14,088	14,474	18,866	12,629	11,352	16,861	12,262	13,981
前年同月比	(▲0.4)	(▲1.9)	(▲3.9)	(0.2)	(▲0.4)	(▲7.1)	(4.3)	(▲4.8)	(▲3.8)	(9.3)	(▲3.4)	(▲5.5)	(1.4)	(▲10.4)	(▲8.2)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
人数	818	993	829	1,594	908	803	940	725	749	1,669	736	635	1,574	765	818
前年同月比	(8.6)	(21.3)	(▲5.5)	(16.2)	(31.0)	(14.9)	(23.4)	(▲0.3)	(▲9.1)	(85.7)	(▲2.0)	(▲15.1)	(108.2)	(0.7)	(▲1.3)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
人数	3,212	3,220	2,844	4,332	4,363	3,184	3,248	3,009	2,886	3,785	2,790	2,155	3,174	2,808	2,905
前年同月比	(6.3)	(0.2)	(▲8.1)	(4.1)	(1.4)	(▲6.4)	(7.8)	(▲2.8)	(▲12.1)	(11.4)	(▲3.7)	(▲9.3)	(13.0)	(▲5.4)	(2.1)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月
人数	11,777	12,412	10,594	11,190	12,153	12,470	13,862	13,588	13,188	13,146	12,297	12,282	12,029	11,522	11,216
前年同月比	(7.0)	(5.4)	(2.8)	(11.5)	(12.2)	(3.3)	(9.1)	(1.9)	(3.8)	(2.6)	(2.4)	(5.9)	(4.9)	(3.2)	(5.9)

※ 年度の数値は月平均値である。